

今回「完了・定着化」した事業一覧

資料 5-3

完了・定着化 ■ 実施 ■ 検討 ■ 未着手 ■ (進捗度カラー表示)

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況						
			27	28	29	30	31		
1 地震等に強い京都のまちづくりを進める									
1-1 地域と連携したまちづくりを進める									
1-1-1 危険地域の指定等を進める									
2	○津波災害による危険地域の指定等を進める ・津波浸水想定図を作成する ・津波被害想定を実施する ・津波災害警戒区域の指定を行う	●府民生活部	平成27年度に津波浸水想定を実施 平成28年度に津波災害警戒区域を指定、津波被害想定を実施						
1-1-2 ハザード情報の一元化を進める									
4	○災害危険(マルチハザード)情報の整備・公表を行う ・各種ハザード情報を重ね合わせて表示させる機能を付加する	●府民生活部、政策企画部	マルチハザード情報提供システムを平成27年度に設計・構築し、平成28年4月から公開						
1-2 重要構造物の耐震化を進める									
1-2-2 学校施設の耐震化を進める									
18	○府立学校の耐震化を進める <平成28年度末までに耐震化率100%を目指す>	●教育庁	非木造の耐震化率 92.7% (平成27年4月1日現在) 97.3% (640/658棟) (平成28年4月1日現在) 100% (658/658棟) (平成29年4月1日現在)						
1-2-4 多数の人が集まる建物の耐震化を進める									
27	○民間の多数の者が利用する既存不適格建築物等の耐震化を進める ・大規模建築物の耐震診断結果の報告を求める ・大規模建築物の耐震化を進める ・防災週間などを通じ、建築物の耐震化の啓発の実施 ・建築物の所有者に対し、必要があると認めるときは、指導助言を行うとともに、施設の耐震化を進める ・税制優遇措置等を含む耐震化の啓発の実施	●建設交通部、府民生活部、市町村、施設所有者	○耐促法に基づき、要緊急安全確認大規模建築物の所有者から報告のあった耐震診断結果を公表 対象184棟(うち耐震性なし55棟) 府内全域 ・耐震改修等の助成 H27<耐震診断17棟、耐震設計6棟、耐震改修4棟> H28<耐震設計3棟、耐震改修5棟>						
1-2-7 安心・安全に係る社会資本を適正に維持・更新する									
38	○公共施設等総合管理計画を策定する ・計画の策定にあたっては、耐震性の維持・向上に配慮	●総務部、教育庁	平成27年度 平成28年度策定に向け、アセットマネジメント推進チームにおいて協議・検討 平成28年度 公共施設等管理方針を策定						
1-3 地震・津波に強い基盤整備を進める									
1-3-1 道路、河川等の整備・耐震化を進める									
40	○府管理の緊急輸送道路の道路橋の耐震改修を進める <平成27年度末までに全道路橋の耐震改修を完了させる>	●建設交通部	平成27年度 229橋/230橋完了(対策率99.6%) 残1橋は架替中 平成28年度 残1橋の架替により、230橋全橋完了						
51	○被災地支援を考慮した港湾施設整備及び計画策定を進める	●近畿地方整備局舞鶴港湾事務所	平成27年度 ・京都舞鶴港湾BCPを28年度に策定に向け、協議会・幹事会を開催 平成28年度 ・京都舞鶴港湾BCPを28年度に策定						
1-3-2 地震に強い急傾斜地、ため池等の整備を進める									
58	○丹後縦貫林道の拡幅及び安全施設等の整備を完了させる	●農林水産部	(H27) 改良10箇所 393m 拡幅1,576m (H28) 改良8箇所 215m 拡幅3,829.6m ・目標465mを達成						
1-3-6 安心・安全に係る社会資本を適正に維持・更新する									
83	○公共施設等総合管理計画を策定する ・計画の策定にあたっては、耐震性の維持・向上に配慮	●総務部、教育庁	平成27年度 平成28年度策定に向け、アセットマネジメント推進チームにおいて協議・検討 平成28年度 公共施設等管理方針を策定						
2 地震等に強い京都の人づくりを進める									
2-1 家庭で取り組む(自助)									
2-1-1 個人・家庭の防災意識を高める									
85	○地震防災に関する府民意識・行動実態調査を実施する	●府民生活部	平成28年度に実施						
2-1-2 減災に向けて個人(家庭)で行動する									
86	○家庭における防災対策を進める 例) 家庭での防災会議の実施(避難場所、避難経路、連絡方法など) ・家庭で3日分(できれば1週間分)の備蓄(飲料・食料、薬など)の推進 ・緊急持出物品の準備 ・消防団・自主防災活動や地域の防災訓練への参加 ・地域の様々な催しへの参加	●府民生活部、府民、家庭	平成27、28年度 ・府民だより9月号特集で啓発を実施 ・市町村 9月「防災週間」、1月「防災とボランティア週間」等で啓発を実施 平成28年度 ・災害からの安全な京都づくり条例で「3日分(できれば1週間分)の備蓄」について明記して規定 ・「災害からの安全な京都づくり条例」パンフレットを作成 ・情報誌SKY7.9.11月号で啓発を実施						
2-3 学校で取り組む(共助)									
2-3-1 学校での防災教育を充実する									
106	○私立学校に対して学校安全計画に基づき発達の段階を踏まえた防災教育を実施するよう促す ・特色教育推進補助事業	●文化スポーツ部	特色教育推進補助事業 H27 30校 11,400千円 H28 26校 7,606千円 ※防災に特色があれば補助して促進						

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況				
			27	28	29	30	31
2-4 組織で取り組む(共助)							
2-4-1 企業、NPO、ボランティア団体等での人材育成を進める							
111	○様々なチャンネルや啓発を通じて企業・大学の共助活動を促進する 例)・企業内備蓄の推進 ・災害発生時の従業員・帰宅困難者対策の検討・実施 ・地域の防災訓練への積極的な参加 ・地域の防災組織との連携強化 ・従業員の消防団活動への理解の促進 ・従業員・学生の災害ボランティア活動への理解の促進	●府民生活部、企業、大学、地域、市町村	・長田野工業団地で京都BCP(連携型BCP)の取組を開始、検討委員会にて検討中。(H27～) ・消防団協力事業所表示制度を全市町村で導入 ・市町村表示証交付事業所数 157(H27) 198(H28) ・大学生の防災意識の向上と消防団の若手団員確保に向けた大学生消防防災サークル支援事業(京都学生FAST)を推進 9大学でサークルを立ち上げ、約260の学生消防団員を輩出(H28)				
2-5 行政が支援する(公助)							
2-5-1 府民の防災意識を高めるための広報を行う							
120	○家庭内、企業内で3日分の備蓄(できれば1週間分)の推奨についての啓発等の実施	●府民生活部、市町村	・講演会等を活用した啓発の実施 平成28年度 ・災害からの安全な京都づくり条例で「3日分(できれば1週間分)の備蓄」について明記して規定 ・「災害からの安全な京都づくり条例」パンフレットを作成				
121	○大規模盛土造成地の宅地耐震補強を進める ・府全域の大規模盛土造成地の調査を行い、マップの作成・公表を行う	●建設交通部、市町村、事業者	平成27年度 ・府全域で大規模盛土造成地の調査が完了(H28.3) 平成28年度 ・調査結果を基に大規模盛土造成地マップを作成 ・統合型地理情報システムGISを用いて地図情報として公表				
2-5-2 府民に対する教育・訓練を実施する							
123	○自主防災リーダーの育成を市町村と連携して進める <年間50人の育成を目指す> ・マイ防災マップの作成研修の実施 ・自主防災育成研修会(DIG研修含む)の実施 ・防災講演会の実施 ・起震車操作員講習会の実施	●府民生活部、市町村	・マルチハザード情報提供システムの普及とマルチハザード情報活用指導員を養成するため、消防団員、自主防災リーダー等を対象とした研修、講演会等の実施(職員派遣) ※府職員出前語らい、職員派遣等の実績 H27:17回(H27は自主防災リーダーを対象とした研修の回数のみ) H28:50回 ※130名を指導員に認定 ・自主防災組織等に対して、災害の疑似体験等を通して安心安全を確保する行動を考える研修会を開催(地域防災力強化事業) ・市町村職員等を対象としたDIG及びHUG研修 H27 1回:40名 H28 1回:90名 ・市町村職員等を対象とした起震車操作員講習会 H27 2回:75名 H28 2回:92名 ・各広域振興局で研修を実施				
124	○職員出前語らい、危機管理アドバイザーなど講師の派遣 ・職員出前語らいの実施(25回)	●府民生活部、市町村	職員出前語らいの実施 H27:32回 H28:53回				
3 地震時の住まいの安全、地震後の住まいの安心を守る							
3-1 住宅の安全対策を進める							
3-1-1 住まいの耐震診断を進める							
136	○木造住宅等の耐震診断を進める ・京都府住宅耐震診断事業の周知等 ・簡易耐震診断のホームページやパンフレットによる広報 ・耐震診断の助成制度について、府全域での実施 ・伝統的町家・民家の耐震診断、耐震改修を進める	●建設交通部、市町村	・住宅耐震診断事業(助成制度)を推進 平成27年度 644戸実施 平成28年度 818戸実施 ・京都府住宅耐震診断事業について平成23年度から全市町村で実施 ・ホームページ、パンフレット、回覧板、耐震フェア、総合防災訓練で広報				
3-1-3 室内の安全対策を進める							
143	○府民による室内安全対策(家具の固定化、ガラスの飛散防止)の取組状況を調査する	●府民生活部	平成28年度に実施 ・家具固定率 25.1%				
4 行政等の災害対応策の向上を図る							
4-1 行政の危機対応組織・体制の整備を進める							
4-1-1 災害対策本部の設置・運営を強化する							
175	近畿財務局総合防災マニュアルについて、実効性のあるマニュアルとなるよう随時見直しの必要性を検討する(H28.8直近改訂) ・防災訓練を毎年実施し、内容を検証の上、必要に応じて訓練内容やマニュアルの見直しを行う	●近畿財務局京都財務事務所	27年度 H27.10 京都第2地方合同庁舎消防訓練を実施。訓練内容がより実効性のあるものになるよう、煙を充満させた階段の降下体験や、屋内消火栓の放水体験などを新たに取り入れて実施した。 28年度 H28.10 京都第2地方合同庁舎消防訓練を実施。訓練内容がより実効性のあるものになるよう、避難訓練に加え、AED取扱方法及び心肺蘇生訓練などを新たに取り入れて実施した。 近畿財務局総合防災マニュアルを見直し。(H28.8改訂)				
4-2 災害後の府民生活を守る活動の質を向上する							
4-2-1 救助・救出活動の能力を向上させる							
230	○災害看護ボランティアの災害対応能力を向上させる(府看護協会) ・JMAT京都(日本医師会災害医療チーム)に参加し、災害対応能力の向上を図る	●府看護協会	・行政主催の防災訓練への参加4回、研修開催2回 平成28年度 ・熊本地震支援活動に24名(延88名)派遣 ・JMAT京都チームとしての熊本地震救援活動をはじめ、会議や研修会に積極的に参加し、平常時の協力体制を推進				
□ 保健・衛生対策を実施する							
246	○放浪動物・危険動物の保護・収容体制等を確立する ・応援協定の実効性の確保 ・ペット等の対応マニュアルの普及	●健康福祉部、農林水産部、市町村	・平成19年8月6日付けで締結した以下の協定を現在も継続している。 「京都府獣医師会及び京都市獣医師会それぞれと締結した災害時における協力に関する協定」 ・災害時動物救護マニュアル(H25.3施行)に基づき、京都府獣医師会と連携し初めてペットの同行避難訓練を実施した(H28)				

推進事業	担当部局等	実績	進捗状況						
			27	28	29	30	31		
4-2-5 NPO・ボランティアと連携する									
279	○府災害ボランティアセンターの機能を強化する ・災害時初動支援チームの登録者に研修を行う	●健康福祉部、府災害ボランティアセンター	・初動支援チーム員研修 H27 1回 H28 2回(養成研修1回(24人)、フォローアップ研修1回(35人)) ・初動支援チーム登録数 53人(H28末)	■	■				
4-2-8 被害認定調査、罹災証明の発行を行う									
304	○被災地域に対する円滑な支援体制を整備する	●府民生活部、京都大学防災研究所、市町村	災害時に府から派遣し被災市町村の支援を行う「京都府被災地緊急サポートチーム」を組織 平成28年度 ・「京都府被災地緊急サポートチーム」のメンバーのスキルアップを図るため、研修を開催(11/21) ・熊本地震、鳥取中部地震の被災地へ職員派遣	■	■				
5 京都経済・活力を維持し、迅速な復旧・復興を実現する									
5-1 企業・大学の業務継続を確立する									
5-1-1 京都全体のBCPを進める									
311	○府内の行政、関係団体、ライフライン機関等に専門家を加えたメンバーによる推進会議を開催し、「京都BCP」の推進を図る ・セミナー、意見交換会の開催 ・BCPに係る訓練の実施	●府民生活部、商工労働観光部、企業等経済団体	・京都BCP推進会議開催 平成27年度 ・関西広域応援訓練において、経済団体・金融事業者と共に、京都BCP訓練を実施 平成28年度 ・京都BCP企業交流会を開催(H29.2/28) ・地元金融機関、ライフライン事業者で図上訓練を実施	■	■				
312	○地元金融機関における連携型BCPを確立する	●府民生活部、各金融機関	平成26～27年度 金融機関意見交換会を7回開催、3/29に4地元金融機関と府で相互応援協定を締結、今後詳細な内容をさらに検討。 平成28年度 金融機関意見交換会を3回開催、図上訓練を2回実施するなど、連携体制を確認	■	■				

■ 0 26
■ 23 0
■ 3 0
計 26 26

【参考】見直し前の目標の場合は「完了・定着化」した事業

12	【見直し後】 ○市町村防災拠点施設の耐震化を計画的に進める ＜平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率95%を目指す＞ 【見直し前】 ○市町村防災拠点施設の耐震化を計画的に進める ＜平成31年度までに防災拠点全体で耐震化率90%を目指す＞	●府民生活部、市町村、消防組合	平成26年度 耐震化率85.3% 平成27年度 耐震化率91.0%	■	■				
80	【見直し後】 ○防災機能をもった都市公園を整備する ・体育館等の非構造部材耐震化を行う 【見直し前】 ○防災機能をもった都市公園を整備する ・体育館等の非構造部材耐震化について調査・検討を行う	●建設交通部、市町村	伏見港公園、山城総合運動公園 体育館 平成27年度 吊り天井対策の調査・検討を実施 平成28年度 吊り天井対策の設計を実施 ・黄檗公園、三段池公園 体育館で吊り天井対策工事中(H29完成予定)(H28)	■	■				
141	【見直し後】 ○府営住宅の耐震化を進める ・耐用年限を超過した木造・簡易耐火構造の住宅や昭和45年以前に建設された耐火構造の住宅について、計画的に建替や集約等を実施する 【見直し前】 ○府営住宅の耐震化を進める ・府営住宅ストック総合活用計画に基づき、順次建替を推進し、その中で耐震化を図る	●建設交通部	・現状 H7年度にタイプ別(建築年次、構造形式)に代表的な住棟で抽出診断を実施し、早急に改修を必要とする建物はない 平成27年度 ・H26～H27中村団地(第I期)完成 平成28年度 ・中村団地(第II期)建設工事に向けた開発工事着手 ・芥子谷団地(第I期)建設工事着手 ・集約団地については他団地への住み替えを実施	■	■				
234	【見直し後】 ○避難所の耐震化を進める ＜平成31年度までに耐震化率95%を目指す＞ 【見直し前】 ○避難所の耐震化を進める ＜平成31年度までに耐震化率90%を目指す＞	●府民生活部、施設所管部局、教育庁、市町村	・耐震化率 H27 93.9%(3352/3570) ※防災拠点となる公共施設のうち、文教施設、県民会館・公民館等、体育館、その他の合計	■	■				
237	【見直し後】 ○第5次京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、避難所において飲料水が確保できる体制を整備する。 【見直し前】 ○京都府地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、避難所において飲料水、電気、ガス等が確保できる体制を整備する。	●府民生活部、市町村	第5次地震防災対策五箇年事業計画を策定し、整備目標を設定 浄水型水泳プール(1ヶ所)、緊急遮断弁(1ヶ所)	■	■				